



TITLE:

[12月23日 オープニング・セッション] 情報処理の現在: 質疑応答

AUTHOR(S):

CITATION:

[12月23日 オープニング・セッション] 情報処理の現在: 質疑応答. CIAS discussion paper No.25: 災害遺産と創造的復興: 地域情報学の知見を活用して 2012, 25: 96-98

ISSUE DATE:

2012-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228507>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

質疑応答

ワフユニ(シアクアラ大学大学院経済学専攻) アドナン・ブランシャー 議員がお越しの機会ですのでお伺いしたいことがあります。なぜアチェ州知事はピディ県の森林伐採の許可を与えたのでしょうか。そのためピディ県のタンセ地区では洪水が起こっています。このことについてどうお考えか教えてください。

ディルハムシャー アドナン・ブランシャー議員、アチェ州は州の法律として災害対応のたいへんよい法律をつくっています。このことをぜひ日本の方々に紹介してください。

■ 洪水発生の危険性を高める 大規模な不法森林伐採

アドナン・ブランシャー 森林伐採についてお答えします。強調したいのは、現在のアチェでは天然林の伐採や販売が禁止されているということです。それでも伐採してしまう人はわかってやっているのかどうかわかりませんが、いずれにせよ州は禁止しています。

現在私たちは、伐採してもよい木を自分たちで植林する活動を進めています。現在はその活動を進めている途中の時期で、その間は伐採したい住民も含めて住民にはほかのかたちで経済支援をする計画もあったのですが、合意にいたりませんでした。現在そういったこともあって不法伐採が続いているものと思われます。私も頭を悩ませているのは、この不法伐採が機械などを使う大規模なものになっていることで、この行き方によっては大規模な洪水をアチェにもたらすという意味で私も憂慮しています。

アチェの森林伐採の問題はスハルト政権時代に始まっています。スハルト政権時代に森林伐採権が与えられたのは、アチェの外に拠点がある大規模な会社でした。これはアチェの西南岸部一帯にさまざまなかたちで伐採権をもっています。このことについて州政府は当時、なにが起きているのか十分に把握することができませんでした。

現在問題になっているのは土地所有の問題です。シ

ンキル県では22の村の住民がその地域に農園などを開きたいということで、どのようにして土地の権利を把握するか交渉が始まりましたが、十分に調整されなかったために住民がその森を焼いてしまうということもありました。しかしこれは調整がきちんとできなかったためであり、私たちの配慮が足りなかったためであると私自身は思っています。

海外からのさまざまな支援のなかには、アチェの森林を利用したいという意図をもったものもあります。これらはお金は入ってくるかもしれませんが、住民の生活能力や経済能力を向上させる部分に配慮していません。現在私たちが関心をもっているのはほかでもないアチェの森林です。アチェの森林に関心をもつ内外の企業や関係諸機関は、ぜひ事前にアチェ州政府に連絡してください。そして、アチェで活動するときには必ず連絡先や拠点をアチェに置いてほしいと思います。くれぐれも、アチェ州政府への連絡も調整もなしに事業を進めないでほしいと思います。生態系を守るためにも、地域の状況をきちんと理解してほしいと思います。今後も災害対応と生態系の維持を考えながら取り組んでいきたいと思っています。

■ 災害に関する啓発活動は どの程度の効果を上げているのか

アウリア(フランボヤン(FMラジオ局)) 運輸通信情報局のマルワンさんに質問があります。さまざまなかたちで情報を普及させる試みが行なわれていることはわかりましたが、それらの活動の評価はどのように行なわれているのでしょうか。

質問者 私は鉱業エネルギー局の所属で、現在はシアクアラ大学の大学院化学専攻で学んでいます。運輸通信情報局のマルワンさんに質問です。ご紹介いただいた防災情報普及フォーラムの活動はたいへん興味深いのですが、何年くらい活動しているのでしょうか。最近では小さな災害が次つぎと起こっています。タンセ地区の洪水もその一つです。実際に災害が起こっているなかで、こうした情報の普及がほんとうに災害リスク軽減につながっているのでしょうか。

マルワン・ヌスフ 実際にどれくらい浸透しているかについては、たとえばラジオで聴衆からの電話やコメントなどの数がどんどん増えていることから効果も挙げていると思います。

アドナン議員をはじめとする州議会の方がたが災害対応の法律をつくるときにも視聴者からの反響が大きかったです。州議会が災害対応の法律をつくる努

力をしたことに私どもも感謝しております。

今回の政府のプロジェクトにどれほどの意味があるのかに関しては、不安は十分にわかります。私たちは政府のなかだけでなく、積極的に政府の外にいる人々と協力することを考えています。とくにメディアです。ジャーナリストの人たちが私たちの防災情報の普及に積極的に関わってくれていて、実際に効果も上がっていると思います。このプロジェクト自体は始まって1年もたっていないので成果がわかるころまでいっていませんが、しばらくしたらきちんと調査をしたいと思っています。

■ 世界におけるデータベースの差異とその統合のゆくえ

ウィルダン・スニ(シアクアラ大学大学院防災学専攻・学生) 原正一郎先生に質問です。データベースが世界中で一つにつながれることはとてもよいと思いますが、電化製品の仕様が国によって違うように、ヨーロッパやアメリカなどいくつかのブロックでデータベースの仕様も分かれているのではないかという気がします。どのようにしたら世界中のデータベースを一つにできるのでしょうか。そのために現在どんなことが大きな課題でしょうか。

原正一郎 データベースが欧米で分かれているというご質問の意味がよくわからないのですが、私なりの解釈でまとめます。

たしかに情報科学あるいは技術について、アメリカとヨーロッパは他の諸国に比べれば長い歴史と技術の蓄積がありライバルどうしでもありました。ですからアメリカがある技術を開発するとヨーロッパが対抗する技術を開発するなど、アメリカとヨーロッパで異なる技術や標準を採用する事例は多く見られます。図書館の目録データベースや医療情報システムなど、私の関わっている領域でも欧米では異なった仕様のデータベースを利用しています。しかしその一方で統合の努力も進めています。

そもそもインターネットが発明されてから何が変わってきたかというと、情報発信のローカル化とそれにとともなう情報量の急増です。インターネットが普及する前の情報発信源は、中央政府機関やマスコミや大規模大学くらいしかありませんでした。現在では、その気になれば個人でも情報発信ができるようになっています。何故それが可能になったかというと、インターネットという比較的単純でオープンな情報技術を採用したからです。また、データベースについても

基本的な技術はほぼ標準化されています。つまり技術的な観点からは、アメリカとヨーロッパの間、あるいはそれ以外の国との間で大きな相違はないと思われます。このようなインターネット環境のもとでは、データベースの独自性は意義がないどころか障害であって、いかに情報連携を実現させるかが重要となっています。

何故かというと、インターネットの性質なのですが、インターネット上で情報を検索する場合はGoogleなどの検索エンジンを使います。検索エンジンはデータを収集するためにロボットを使います。ロボットに正しく情報を収集させるためには、各サイトのメタデータを標準化する必要があります。また、ロボットはデータベースを検索できませんから、データベースについても何らかの標準的な仕様にしながら書き直す必要があります。私の報告でも触れた、標準メタデータやRDFによる情報再構築などがその例です。ですから、ヨーロッパやアメリカなどいくつかのブロックでデータベースの仕様が分かれているということは間違いではありませんが、これについては早晩解消されると思われます。

■ 情報発信量の偏りと言語の壁による障害をどう乗り越えるか

原 むしろ気になるのは情報発信量と言語の違いです。アメリカやヨーロッパでは情報公開がかなり進んでおり、その公開メディアとしてインターネットを利用しています。日本でも情報公開は進みつつありますが、質・量においてアメリカやヨーロッパには全く追いつきません。つまり情報の偏在性が存在します。残念なことに、情報公開が進んでいない国の多くでは標準化も遅れているようです。

それから、私たちが情報検索する場合、とくに研究者は英語を多用しますから、ほとんどの情報源がアメリカもしくはヨーロッパになってしまいます。でも私は日本人ですから、日本語で検索するといういろいろな日本発の情報を集めることができます。しかしインドネシア語で書かれた情報にアクセスすることは困難です。つまり言語の壁が存在します。

まとめると、先ほどの報告で述べたRDFなどを利用したOpen Data技術の普及が鍵になると思われます。ただしその実現には語彙の標準化が前提です。幾つかの学術コミュニティでは、それぞれの専門語彙の収集と体系化を進めており、これらの動きが正否を握るのではないかと考えています。情報公開はそれぞれ

の地域で地道に進めていくしか方法はないでしょう。言語の問題ですが、最近の自動翻訳技術の急速な発展を見ると、一定の条件の下ではかなりの改善が期待できると考えています。

■ データベースの作成では 国際的な共同作業が不可欠

メイダル(シアクアラ大学大学院防災学専攻・学生) 私たちはこれからたくさんデータベースを作っていきたいと考えています。原先生、環境化学のデータベースを作る上で何かよいアイデアがあったら教えてください。

原 私は環境の専門家ではないのですが、生態や海洋など幾つかの研究分野では国際的な共同作業のもとでデータベースを作っています。もちろんメタデータの提案も行っています。ですから、自分の目的に一致したデータベース作成をしている組織をまず探すことをお勧めします。

■ 大規模な森林伐採の問題を いかに解決するか

アブドゥル・ムザキル 災害は地震や津波だけではありません。たとえば不作があります。去年、大アチェ県では数万ヘクタールで収穫できず、大きな影響がありました。このように、津波や地震に限るのではなく、住民の所得に直接関わるような災害もきちんと考えていってほしいと思います。

それから、アチェにおける森林伐採の問題は大きいと思います。マレーシアの森林開発や日本の開発を参

考にしたりするべきだと思います。日本との協力は単にセミナーやワークショップを行うだけではなく、共同研究を進めて比較研究ができるようなかたちにしてもらえたらと思います。

アドナン・ブランシャー 南アチェ県の森林伐採の問題は十分に理解しているつもりです。さまざまな問題がありますが、政府や投資をしている企業だけを責めるのではなく、住民自身がさまざまなかたちでこの問題を解消するのに協力してもらうことが必要だと考えています。みなさんのご協力をお願いいたします。

アブドゥル・ムザキル アチェの森林伐採によって起こっている住民経済の問題をどのように解消できるのかについて、日本にはたくさんの知識や経験があるはずです。アチェから人を派遣して勉強するといったことはできないでしょうか。

司会 アチェの問題を解決するための知識や技術、経験を日本から学びたいということですが、そのことについて日本からの参加者からどなたかコメントをいただけないか。

柳澤雅之 森林をどう回復するか、どうやって守るかは地域によって違います。いま京都大学では、日本、ベトナム、インドネシア(カリマンタン、ジャワ、スマトラ島)で、どのようにして森林を守るか、植林をするか、地元で生活する人たちを守るかを探るプロジェクトを行っています。いろいろな地域によって事情が異なり、原因が異なりますので、それぞれの事情に合った解決策を取ることがいちばん大切です。